

あすなろ

東京都港区三田 3 - 2 - 20 TEL 03-3455-6006
http://oak47-02.web.infoseek.co.jp

富士通総研のエコノミスト「今春闘は4%の賃上げを目指せ」
「10年以上も賃金が下がり続ける国は先進国の中で唯一日本だけである。その結果は内需の低迷、勤労者の労働意欲の低下など経営側にとっても好ましいものではない。企業は200兆円もの現金をため込みながら、成長のための投資や、適切な分配は忘れられている」 連合主催の講演から

リストラ相談窓口を開設 なかまの共同センター
電話 0495(22)7334 E-mail nakasen174@ybb.ne.jp
一人で悩まずご相談ください

アンケートに寄せられた声

息子も非正規。介護も始まり、たいへんです。賃金が上がらなくなっているのに一時金カットでお先真っ暗！やる気がなくなってしまう。

アルバイトで、週3日間働く人がいじめられっぱなしの沖電気。どうしようもないですね。

働き続けたいのに本庄地区には仕事がないと言われた。辞めるわけにはいかず、困っている。

契約社員の組合加入・賃金改善が必要だ。

今回のリストラ提案はほんとにひどい。労使ともに組合員の生活をどのように考えているのか！ゆうあい資金の規約変更も本末転倒である。ああ、ヤダヤダ

繁忙な職場の状況からは余剰人員は考えられない。リストラなどともないことです。幾度となく繰り返されるリストラ！絶対に許すことはできません。

働かせ方がひどい！あっちこっちへの応援ばかりで、本来の仕事が落ち着いてできない。

毎日のように深夜残業・残業代の規制（仕事量が減るわけではないので実質サービス残業）・高崎は利益を出しているのに外注の削減、それに伴い個々の仕事量は増加・ボーナス削減（労使の約束は一体何だったのか）。もうこれ以上我慢できません。賞与2カ月ちょいってどこの零細ですか・・・

従業員への投資がゼロじゃ やってられない！

営業利益は前期（140億円） 今期は黒字予想
投資計画は3年間で560億円

（現状維持投資300億+260億の戦略投資）

政治、経済、社会にわたって日本を覆う深い「閉塞（へいそく）」感のなかで2011年の国民春闘がたたかわれます。

貧困化は深刻

人間社会の根幹である「働くこと」の危機は深刻です。働きたくとも働けない労働者、他方に長時間過密労働と賃下げにあえぐ労働者、賃金抑制と非正規雇用の拡大で年収200万円以下が1099万人に増大（国税庁調査）し、日銀の「生活意識アンケート」では「雇用や処遇に不安」が87%に達しています。

日本は空前の力ネ余り状態

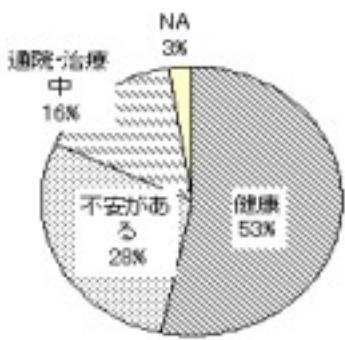
一方、上場企業の純利益は今期も増大して16兆円になる予定。内部留保金は史上最大となる

り、上場企業の純利益は前年比8割増が予想されている。日銀総裁は「大企業の手元資金は非常に潤沢（52兆円）」と国会で答弁しているほどです。沖電気においても、今後三年間で五百六十億円の投資計画であり、従業員への投資をすることは可能です。

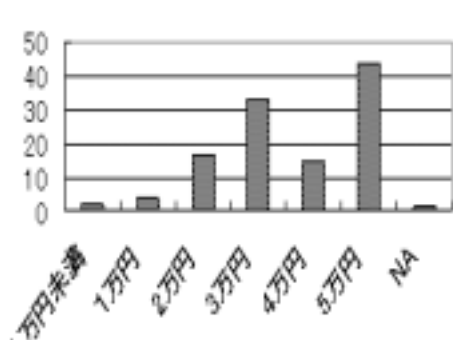
賃上げと雇用確保で閉塞状況を打ち破ろう

日本経済の最大の問題は、労働者の年収が12年間で61万円も減り、家計・内需が低迷して経済成長が止まっていることです。90年代後半から賃金が伸びていないのは日本だけだというのは経済協力開発機構（OECD）の調査でも明らかです。すべての労働者の賃上げと雇用確保を勝ち取っていくことが「閉塞状況」を打ち破るカギです。

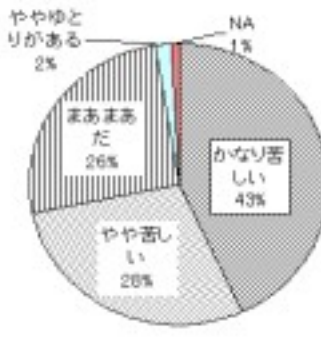
O.K.I. 11年度生活改善要求アンケート結果より



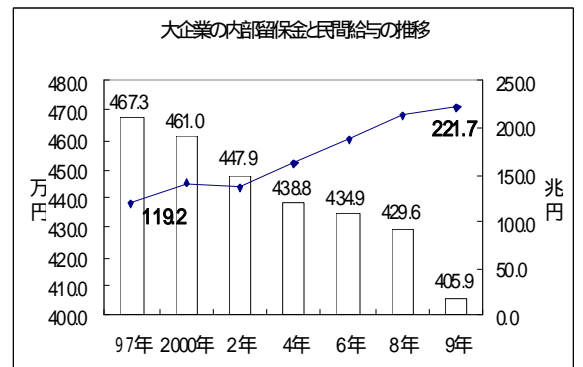
メンタル問題は？



生活に必要な増額は？



生活実感は？



年があけて早いもので一ヶ月。「今年こそ良い年であるように」の思いで初詣に出かけた方も多かったのではないのでしょうか。正月気分も抜けてきた頃に気になる二つのニュースがあります。6月4日、3人の方が死亡した阪神・淡路大震災が1月17日、16年目を迎えました。家を失った被災者が住居の不安に怯えているというので、兵庫県をはじめ県内の被災自治体は民間などから20年契約で借上げ住宅を供給してきましたが、期限切れをにらみ昨年から入居者の追い出しに動き出しているというのです。このように非人道的なやり方を求め被災者本位の復興施策が求められます。もうひとつは「思いやり・温かみ」があるニュースもありました。群馬県から始まった「伊達直人」のランドセル寄付。善意の行為はまたたく間に全国に広がり、食物・現金などが養護施設や福祉事務所に届けられました。共通の二つのニュースには、個人は弱者救済です。それは、国が自治体を取り組むべき事で政治のあり方の問題です。生活が大変で自分のことばかりという状況が広がっている中、このニュースは、





働く人を尊重せずに、空の安全は守れない。日航に解雇撤回を求める支援労組

日本航空が予定の人員削減目標を超過達成しているのに、目標に達しなかったとして、

JAL (日本航空) は不当な指名解雇を撤回せよ

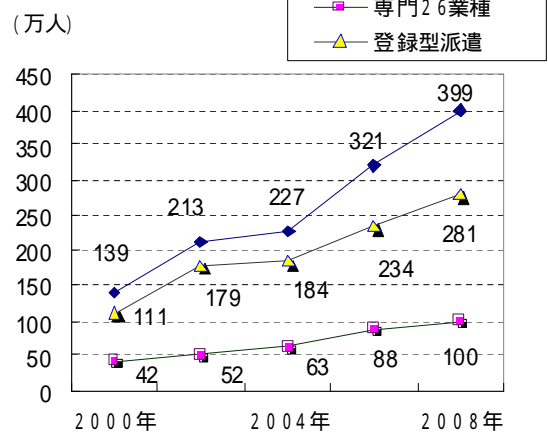
パイロットと客室乗務員165人(休職者を含む)に対して10年12月31日付けで「整理解雇」を強行しました。「整理解雇」は労働者の意思を無視し、対象者を特定して一方的に指名解雇するもので、実施する場合は「整理解雇の4要件」(解雇の必要性、解雇回避努力、人選の合理性、解雇手続きの妥当性)という厳しい条件を満たすことが判例としても確立しています。沖電気では78年に150

0人の希望退職募集に達しないとして約300人に指名解雇通告。不当な解雇に反対して行われた裁判では厳しく断罪され35人の職場復帰と解雇金12億9千万円で勝利しています。企業に「解雇の自由」を渡すな 日航は4〜9月期で計画値の250億円を上回る1096億円もの収益もあり、人員削減目標も達成(労組発表)しておりこれ以上人員削減しなければ経営が成り立たない状態ではなく整理解雇の必要性は全く違法です。

もっと知りたい消費税

派遣労働者に合法的に切り替える消費税率

派遣労働者数の推移



課税対象となる売上げや従業員数が同じなら、正社員だけの場合より派遣社員がいるほうが控除額が増える。派遣社員の報酬全体の消費税率(現在5%)だけ税金の納付が減ることになります。消費税率が非正規雇用を拡大させた原因ではありませんが、人件費を圧縮できて、固定費から変動費に変えてしまう事ができ、更に節税にもなっているのです。

消費税が導入された89年以降、企業の税金(法人税など3税)の減税額は208兆円に達して減税額を消費税収224億円で穴埋めする状態が続く、目的が福祉ではなく、企業減税であることが、明白

消費税率は リストラ推進税制 人件費削減のために非正規雇用が拡大してワーキングプアを増加させていますが、人材派遣という形態はもう一つの側面をもっています。それは、派遣労働者が雇用者ではなく製品を仕入れている扱いになることで、製品の売上げ高から現在5%の消費税を税額控除ができることになるからです。

材料派遣という形態はもう一つの側面をもっています。それは、派遣労働者が雇用者ではなく製品を仕入れている扱いになることで、製品の売上げ高から現在5%の消費税を税額控除ができることになるからです。

黒字化を機に 食堂値下げ

【OKIセミコンダクタ】 08年10月にロームに買収され2年が経ちました。厳しいリストラで従業員は半減し、赤字経営が続いていました。今下期には営業利益20億円が予想され「ようやく黒字化が見えてきたので、それを実感して欲しい」と(岡田憲明・社長)として食堂の価格が下げられ、歓迎されています。



健康に注意

【東京・芝浦】 寒い時期は血圧も上がり気味。塩分の取りすぎに注意しましょう。塩分摂取量は食塩相当量で一日男性9グラム、女性7.5グラム以下が良いとされています。

塩分とは食塩だけでなくナトリウム化合物も含まれます。食品の栄養成分表示見ますとナトリウム量が表示されています。ナトリウムは食塩に換算すると2.5倍です。特に調味料にはナトリウム化合物が使われており、飲み物にも防腐剤やミネラルでナトリウムを含んだ添加物が使われています。

- カレー・中華麺 300円
- 和麺 240円
- サラダ 110円
- コロッケ、小鉢、冷奴 60円
- 50円 など

10年の年末一時金は労組員平均69万9900円月数で205ヶ月でした。

通路に歩行速度指定の LEDライン

【埼玉・本庄工場】 2月に入って足元の寒さが気になる本庄工場です。

四期工場西側通路に続いて一期工場中央通路にも、早く早さを指定するLED表示が設置されました。「軽快歩行、光と歩こう20メートル14秒」の看板が設置されたスタートラインの頭上にセンサーがあり人が通ると、感知して、LEDが順次指定された速度で点灯して行きます。合せて歩いてみると結構急ぎ足JITの唱和と同じく意識改革が目的かと思われ、少しのムダも無くそうと言っている時、材料費や人手を考えるとまったくの無駄ではの声も。経営者が意識改革して、従業員から

信頼される会社になることが再建の近道です。

2年にリストラ・人員削減を促進するための組織として人材開拓室を開設。製造関係にはテクニカルサポートセンターなども設けて強力に転進・退職促進が行われてきました。

今、蔵など設計関連では部付けなどの配属で仕事から隔離する手法により退職に追い込んでいます。蔵システムセンターは多忙で約4割の人が午後8時以降の退社です。余剰人員はないのです。

会社は整理解雇(指名解雇)はしないと株主総会でも明言しています。仕事取り上げによる退職勧奨は指名解雇と同様です。不当な配属は止めることが必要です。

保険料がまた上がる 沖と格差また拡大

【JIPP・テクノ】 02年に沖電気本庄地区の製造部分から独立して創設された会社は、健康保険は、中小企業などが加入する「協会けんぽ」に移りま

した。被保険者保険料率が沖健康より高い(10年度JIPPは4.65%、沖は2.74%)。加えて各種付加給付や保険事業が少なく格差が生じている。

「協会けんぽ」はリストラで加入人員の減少と賃金ダウンで保険財政が悪化し、毎年のように保険料率が上がる。都道府県別に保険料率が設定されますが、11年度の埼玉県は9.45%(労使折半)となり2年前より1.28%(労使折半)もアップ。賃金も沖よりダウンで、労働時間は長く、福祉も後退...改善を求める声は大きい。

あなたに 紹介する職場はない

【蔵・システムセンター】 繰り返し、繰り返し行われる「配置転換」「統合」。便上した人減らしのための肩たたきや仕事の取り上げで職場は今日も陰鬱です。

特に、09年には通信関連で、10年に入ってからソフト関連職場での仕事の取り上げによる退職勧奨が目だっています。

沖電気はバブル崩壊の9